

1 開催年月日

令和7年2月7日(金)

開催地

東京都/全国都市会館 大ホール

(東京都千代田区平河町2丁目4-2)

2 地方議会議員セミナー

共同開催/公益社団法人 全国自治体病院協議会
/株式会社 自治体病院共済会

○講演

講師/伊関 友伸 氏(城西大学経営学部 マネジメント総合学科 教授)

テーマ/「アフターコロナの自治体病院」

～人口減少時代にどう対応するか～

内 容・自治体病院の存在意義はどこにあるのか

- ・激変する地域の医療をめぐる環境
- ・どのようにして自治体病院の経営を良くするのか

※講演終了後、講師 伊関友伸 教授、

公益社団法人全国自治体病院協議会/望月泉 会長、野村幸博 副会長、
自治体病院共済会の小熊豊 社長、を囲んでの意見交換会

3 参加議員名

- ・佐々木 聖子
- ・吉 田 美幸

4 報告書

- ・別紙のとおり

【報告内容】

公益社団法人全国自治体病院協議会は昨年末、会員病院 846 施設において、2024 年上半期収支及び通期決算見込調査を実施し、結果を公表。

経営状況は特に人件費と材料費の増加が影響し、医業収益が増加しても、それを上回る医業費用の上昇によって経営が悪化しており、新型コロナウイルスの分類変更に伴う医業収益の減少や物価高騰が経営に負の影響を与えており、収益改善が難しい状況であり、現在の診療報酬が物価高騰や人口減少の影響を十分にカバーできていないため、さらなる見直しを求める声が多く挙げられていることから、国に対して、自治体病院が持続可能な医療を提供できるよう、物価高騰対策の継続・拡充やさらなる財政措置を要望している。

医療を取り巻く環境が厳しさを増す一方、会員病院における経営状況の改善に向け、患者単価を向上させる取組みのほか、人員採用の強化や外部委託費用の見直しによるコスト削減策、効率的な病床運営や稼働率の向上、平均在院日数の適正化、訪問診療の強化といった利益向上策の取組みの紹介をされている。

今回、吉田議員と佐々木の 2 名が参加。城西大学経営学部の伊関教授による、「アフターコロナの自治体病院」～人口減少時代にどう対応するか～のテーマで講演が行われました。内容としては、

経営強化ガイドラインの内容で、「改革」の名称が「経営強化」に変更され、自治体のプランも「改革プラン」から「経営強化プラン」に変更されたがこれは今回、多くの自治体病院が新型コロナウイルスへの積極的な対応を行い、国民の自治体病院への評価は確実に高まったことから、総務省として、地域の医療において自治体病院は必要であり、持続可能な医療提供体制を確保する見地から、「経営強化」の用語が使われたと考えられること。

これまで、税金が投入されている自治体病院はいらないのではないかと批判されてきたが、新型コロナへの対応で積極的に患者を受けた自治体病院の必要性は国民に理解されたこと。

自治体の繰出し金が巨額となり、自治体財政が破綻するのは問題であるが、交付税＋ α で病院を運営できるなら問題は無いこと。

医療機関は地域の生命線であり、地域で外来機能を有する開業医も引退して、医療機関がなくなれば、その地域の住民は生活できなくなるため、ある程度の病院を維持する必要があること。

高齢化が進む中、地域にとって病院や福祉施設は数少ない将来を見込める産業であり、地域の重要な雇用先という面があること。

職員採用の必要性として、総務省の経営強化ガイドラインでは「病院事業においては、単なる人件費の抑制・削減では収益改善につながらず、むしろ積極

的に医師・看護師等を確保することで、収益改善につながるケースがあることも留意」すべきと指摘されている。また、人手がいなければ新型コロナウイルスなどの新興感染症に対応できないため、非常時への対応の観点からある程度の余裕を持った人員配置が必要であること。

知恵とお金を使って存続させていくことが重要である。と言った内容でした。

また、講演終了後に行われた意見交換会の中で、参加者より、看護の質の問題や大きい声だけで無くサイレントの人の声を聞く住民との意見交換会の実体験談や病院運営の要である事務局の専門家不在、庁内の人事異動で全く畑違いの業務を担う現状や、自治体財政の課題等が話され、共有をしましたが、その中で、主催者側より令和 7 年度の総務省事業「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を、是非活用して病院運営に役立てて欲しいとの説明がありました。

以 上